

令和5年2月27日

美深町議会議長 南 和 博 様

産業教育常任委員会委員長 岩 崎 泰 好

所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、下記の事項について閉会中に所管事務調査を行ったので、会議規則第77条の規定により報告する。

記

調 査 日 令和5年1月30日

調査事項 快適な住まいづくりと商工業振興事業補助金について

調査内容 過去の実績と経済効果について
時限立法の今後の対応は

調査方法 聞き取り

【現状について】

この補助事業は、平成22年度から3年ごとの時限立法として条例制定され、令和4年度については1年延長して、13年間継続してきた事業である。

補助内容は、開始当初の「店舗近代化」「改修」「解体」「新築」に「新エネルギー普及」「町産材使用」「子育て住宅の新築・改修」が改定ごとに追加され、現在では7つのメニューで、補助限度額の増額もあり内容充実がみられる。

令和元年度から4年間の実績は、対象件数が217件、補助金額8,121万円、対象経費額8億1,457万円。平成31年2月に行った所管事務調査報告では、平成22年度から9年間の実績は、対象件数が642件、補助金額1億8,874万円、対象経費額21億5,796万円とあり、13年間を合計すると対象件数859件、補助金額2億6,995万円、対象経費額29億7,253万円となる。

時限立法であることから、今後については評価検討を加え、事業継続の方向性で前進させられればとの見解であった。

【調査のまとめ】

改定ごとに「新エネルギー工事」「町産材使用」「子育て住宅支援」等、メニューが充実され、町民の要望やニーズに応えてきた制度設計は大いに評価する。

町民の快適な住まいづくりと住環境整備への貢献度は非常に高く、特に改修工事においては毎年40～50件の実績がある。これは高齢者をはじめ、この町に住み続けたいと願う町民の意思を後押しすることにも繋がっている。

経済効果の面でも、対象となる工事費用が13年間で29億7,000万円、年間平均ではおよそ2億3,000万円となり、町内消費需要に影響を与え、商工業の振興と地域経済の活性化にも大きく貢献してきた。

今後はこれまでの実績にしっかりと評価検討を加え、カーボンニュートラルに適合したメニューや新エネルギーの導入促進メニューの充実、移住者のための中古住宅取得と空き家のリノベーションやリフォームに対する支援など、新たなニーズに対応できる一歩進んだ事業内容により、町民が快適に暮していける住環境整備と商工業振興を進展させることを望むものである。

《参考資料》

	① 店舗 近代化	② 改修 工事	③ 解体 工事	④ 新築 工事	⑤ 新築 子育て	⑥ 新エ ネルギー 工事	⑦ 町産 材使 用	計 ※町産材件 数、経費は 本体工事に 含む
令和元年	2件	36件	12件	3件	1件	0件	7件	54件
令和2年	1件	37件	10件	0件	1件	0件	2件	49件
令和3年	1件	43件	5件	0件	5件	2件	4件	56件
令和4年	2件	38件	11件	2件	3件	2件	4件	58件
合計	6件	154件	38件	5件	10件	4件	17件	217件

対象経費 総額	5,396万円	2億2,755万円	6,284万円	1億5,068万円	3億642万円	1,310万円	2,007万円	8億1,457万円
補助金 総額	1,065万円	3,158万円	760万円	385万円	1,202万円	182万円	1,369万円	8,121万円